

学校法人東京キリスト教学園 2025 年度事業計画

I. 大学再生を目指して（「危機克服方針」の実現）

<2025 年度計画>

A. 人件費依存率の適正化

①人件費支出の削減

- ・専任教職員の待遇の見直し、出向の実現等の方策により、より一層の人件費支出の削減を行う。

②学納金収入の確保

- ・学納金収入の基礎となる学生確保を着実にを行う。学生募集に関する施策を着実に実行する。
- ・聴講料収入など、期中においても伸長可能な収入源については積極的に取り組む。

B. 徹底的な支出削減

③施設・設備費削減

- ・大規模修繕については、長期修繕計画に依拠しつつ、着実に実行する。実際の工事の実施にあたっては、工法、費用等について、専門家の助言も得つつ、適正な費用による実施に努める。

④その他の支出削減

- ・神学部教育の質を担保しつつ、カリキュラムのスリム化や行事の見直し等についても積極的に取り組み、教職員組織等が縮小する中における適正なあり方を検討する。
- ・奨学金支出については、冠付き奨学金中心の運用を継続する。基金奨学金のあり方についても検討を進める。
- ・業務委託費については、業務の内製化等も含め効果的な削減を行う。

C. 学納金と並ぶ収入の柱の構築

⑤寄付金収入の確保

- ・寄付金募集戦略に基づき、寄付金収入の増加を目指す。海外支援者の獲得…1 千万円増。国内大口寄付獲得…5 百万円増。卒業生への働きかけ…5 百万円増。遺贈の受付。
- ・23 地区の地区支援会の活動を活発化させ、寄付金募集（及び学生募集）につなげる。

⑥資産運用収入その他の収入の確保

- ・リスク管理に留意しつつ、着実な資産運用により収入を得る。当面は債券運用によるクーポン収入の確保を目指す。
- ・施設貸し出しの推進、補助金・助成金や保険の活用等により収入源の多様化を目指す。

D. 組織改革

⑦組織改革の推進

- ・ 人員減の状況にあっても適切な運営を行うことのできる組織の確立をめざす。
- ・ 業務を減らし、組織をスリム化する。必要な事業を選択し、そこに経営資源を集中する。
- ・ スピーディーで合理的な意思決定を行う。
- ・ 適切な意思決定を行うため、中核的価値観を形成し、それを浸透させる。

E. 働き方改革

⑧働き方改革の推進

- ・ 適切な組織運営を行うため、教職員の働き方も変わっていかねばならない。研修等を通じて、働く意識の変革させ、新しい組織文化を形成する。
- ・ ジョブディスクリプションを作成及び活用を通じて、個人・部署の責任を明らかにする。
- ・ 本学にふさわしい評価制度についての検討を進め、その実現を目指す。

II. 教育・学生支援

<中期計画基本方針>

総合神学科（神学・国際教養学科）では、キリスト者としての霊性と社会人基礎力を涵養し、様々な文化・言語的背景をもつ学生が共に学ぶグローバルな教育環境を整えていきます。研究科では、教会教職者等の高度専門職業人と研究者を育成し、幅広く継続教育を提供します。

<中期計画目標及び2025年度計画>

- ①養成する人材像として、「Stand in the Gap 破れ口にキリストの平和を」を掲げ、今日の教会と社会の課題に応える教育と霊的形成を進める。
 - ・ 学内外への発信と浸透：養成する人材像として明確に位置づけ、学内に向けて発信するとともに、パンフレット等を通じて学内外に向けても発信する。
 - ・ 今日の教会と社会の課題に応える教育と霊的形成にふさわしい内容のカリキュラムの見直しを行う。
- ②日本語トラック生には英語での、英語トラック生には日本語での授業履修を奨励し、グローバルな環境での学びと寮生活の優位性を高める。
 - ・ 異トラックの授業を履修するだけでなく、合同授業（例えば、多読クラスでの実践や、Great Books での両学生が履修するクラス）や日英同時開講（日本文化論、アフリカ文化論）の受講を促す環境を整える。
 - ・ 課外活動を含めて、両トラックの学生の交流の機会を促す。

- ③地域や海外での交流やインターンシップを増やし、社会の現場で鍛えられる環境を作るとともに、キリスト者としての就職先をさらに開拓する。
- ・キャリア支援室の新たな体制を整える。
 - ・インターンシップ先を開拓し、様々な社会の課題に対して実践的に取り組む機会を提供する。
- ④留学生の日本語能力の向上と留学生受け入れのための新たな仕組みを整備する。
- ・留学生（日本語話者・英語話者）受け入れのための方策を検討する。
- ⑤オンライン教育により TCU の教育提供の可能性を拡充し、大学院では修士課程のオンラインでの提供を推進する。
- ・大学院修士課程のオンライン教育の継続的推進
 - ・教員のハイブリット授業法の質的向上（機材の活用、クラスの活性化）
- ⑥今日の日本における教会形成と宣教に寄与する教会音楽文化の創造につながる教育を提供する。
- ・カリキュラム見直しの中で、より適切な科目提供を検討する。
- ⑦教育目標を担保しつつ、教員組織及びカリキュラムのスリム化を推進する。
- ・教員組織のスリム化
 - ・カリキュラムのスリム化：クロスしたカリキュラムを意識しつつ、バランスの良いよりシンプルなカリキュラムを検討する。提供科目をスリム化することで、一クラスあたりの履修人数を増やし、クラス内でのより多様な交流の推進を目指す。
 - ・非常勤教員の貢献の推進：非常勤教員とのパイプを強くする。学部長との懇談、非常勤教員懇談会、FD 等学内行事への参加推奨などにより、より T C U への貢献意識を高めていただく方策を推進する。

Ⅲ. 研究

<中期計画基本方針>

本学の理念に関わる研究活動に力を入れ、それらと連動した教育を推進します。これらを限られた資源のなかで有機的・効率的に行うため、附属研究機関の組織再編を検討・実施するとともに、外部研究費の獲得にも力を入れます。アジアをはじめとする国際的な神学研究の連携を促進します。また、教会と社会が直面する課題に福音主義神学研究からの発信を行います。

＜中期計画目標及び 2025 年度計画＞

- ①本学の理念に基づく研究活動を推進する。
 - ・ 附属研究機関（共立基督教研究所、国際宣教センター）は 2025 年度は「活動休止」（予算措置等の休止）であるが、経費をかけずに行うことのできる研究活動（個人研究費を用いての研究会等）については継続して行う。
 - ・ 研究紀要の発行を行う。
- ②大学全体としての研究活動を促進するための有機的な研究組織へ再編する。
 - ・ 「活動休止」期間（2024～2025 年度）後の研究機関のあり方について検討を行う。
- ③外部研究費の獲得に取り組み、そのための環境整備を検討する。
 - ・ 科学研究費助成事業（科研費）による研究（研究代表者 1 名、研究分担者 1 名）の研究事務支援を行う。
 - ・ 科研費及びその他外部研究費の案内を行う。
 - ・ 研究倫理研修を実施する。
- ④アジア地域をはじめとする国際的神学研究交流を促進する。
 - ・ 学会・研究会会場として、本学施設の利用をアピールする。
- ⑤教会と社会の課題に応える福音主義神学研究からの発信を行う。
 - ・ 研究紀要の発行を行う。
- ⑥経済的状況に鑑み、個人研究費その他の学内研究費について、めりはりのある配分に努める。
 - ・ 個人研究費の支給額圧縮については 2025 年度も継続する。
 - ・ 個人研究費の研究促進支援については継続する。

IV. 学生募集

＜中期計画基本方針＞

ポストコロナの教会と世界のために、キリストへの献身を表明する人を、教派を超えて日本と世界から集めます。総合神学科（神学・国際教養学科）、大学院の教育と「グローバル神学」推進の成果を学生募集につなげ、ステークホルダーとの関係を広げつつ、全学を挙げた祈りと取り組みにより入学定員充足を達成します。

＜中期計画目標及び 2025 年度計画＞

- ①毎年、入学／収容定員充足率 100%を目指し、2027 年には在籍学生数 165 名を達成する。
- ②神学・国際教養学科の認知度を高め、学部 1 年次入学定員 33 名、3 年次編入学定員 14 名の獲得に努める。
- ④大学院修士課程 18 名、博士課程 2 名の獲得に努める。
 - ・オープンキャンパスを年 7 回（一泊型 2 回）実施する。各オープンキャンパスの動員目標人数を 20 名とする。
 - ・チャーチスクール及びキリスト教学校訪問を行う。教員の模擬授業、学生との交流などを企画し、オープンキャンパス参加につなげる。
 - ・キリスト教キャンプ訪問を行う。夏 20 か所以上、春 15 か所以上の訪問を目指す。キャンプの講師として本学教員を積極的にあっせんする。学生によるアピールを重視する。グローバル系のキャンプ訪問を開拓する。
 - ・教会訪問を行う。特に、入学対象者がいる教会への訪問を重視する。海外日本人教会の訪問や、千葉県内教会とのネットワーク構築を目指す。
- ③秋入学（英語トラック）募集は、自費による入学者獲得に努める。
- ⑤EAI（短期留学生）15 名の獲得に努める。
 - ・教会訪問を行う。国内の外国人教会訪問を開拓する。北米教会の訪問を目指す。
 - ・キリスト教キャンプ訪問を行う。特に、国内グローバル系キャンプ訪問を強化する。アーバナ宣教大会訪問を目指す。
 - ・英語トラック広報を強化する。広報媒体の多言語化、日英バイリンガルでの配信強化を実施する。
 - ・上記施策により、英語トラック 10 名、EAI15 名の獲得を目指す。
- ⑥以上の目標達成のために、教会・宣教団体・学校・卒業生等のステークホルダーと良好な関係を構築し連携する。

V. 財政基盤の確立

＜中期計画基本方針＞

大学の経営にあたっては、それを下支えし、後押しする財政的裏付けが必須です。しかし、今までの本学の経営は、それを十分に実行してきませんでした。その反省に立ち、本学を大学として存続させるために、痛みを伴うものであったとしても、財政構造改革を断行します。2027 年度を目標年度として資金収支の均衡をめざし、資金流出の続く財政構造の抜本的な建て直しをはかると共に、将来に向けての持続可能な財政基盤の確立をめざします。

＜中期計画目標及び2025年度計画＞

- ①経営責任の中核を担う経営会議（理事長・学長・事務局長）のもと、組織改革及び働き方改革を推進し、事務局機能を始めとする学内諸組織の機能を強化させる。財政的諸課題の徹底的な洗い出しとその克服のために必要な実務的対応を進める。

・計画の詳細は「危機克服方針の推進」において扱う。

- ②収入の部：学納金、寄付金〔献金〕、補助金、資金運用、事業収入等の増収のため、「教育・学生支援」、「研究」、「学生募集」の各分野と連携し、具体的展開を進める（「危機克服方針」の目標：2027年に学生数165名相当、寄付金9千万円、資産運用益1千万円）。学納金については適切な水準への値上げを計画的に実行する。加えて適切な資産処分を検討する。

- ・収入各項目の確実な確保を目指す。そのために、学納金、寄付金、補助金等において、期待値を含まない現実的な金額設定を行い、それをベースとする予算作成を行う。
- ・収入各項目の計画の詳細は「危機克服方針の推進」において扱う。
- ・2027年度及びそれ以降の学納金及び寮費等の水準の検討を行う。
- ・新たな収入確保策について検討し、その準備を開始する。

- ③支出の部：人件費、諸経費等の適切な管理とさらなる圧縮に努める。人件費については適切な人事計画に基づく人件費依存率の適正化を実現する。また、施設・設備費、業務委託費、奨学費等のより一層の見直しを進める。

・支出各項目の計画の詳細は「危機克服方針の推進」において扱う。

- ④上記②と③の達成により、2027年度に学生数165名相当収入での資金収支（とりわけ教育活動資金収支）均衡を実現し、その先に向けて持続可能なさらなる財政基盤の確立をめざす。

・資金収支の均衡に向け、2025年度予算においては「資金収支差額△80百万円」を目指す予算策定を行う。また、期中においても予算執行及び資金状況を不断に点検し、予算を上回る均衡を目指す。

- ⑤上記④の実現を期すと同時に、年度毎の期末保有資金額を注視しつつ、実状に即したプラン見直しを随時進める。

・中期計画終了期である2027年度、及びそれ以降に向けての資金繰りシミュレーションを作成し、運営における必要資金の確保状況を正確に見極める。あらゆる可能性を検討しての「TCUの大学としての存続」を目指す一方で、危機対応プランについても冷静なシミュレーションに基づく不断の検証を行う。